

四半期報告書

(第154期第3四半期)

自 平成24年10月1日

至 平成24年12月31日

東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

電気化学工業株式会社

(E00774)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 7
- (2) 新株予約権等の状況 7
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 7
- (4) ライツプランの内容 7
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 7
- (6) 大株主の状況 7
- (7) 議決権の状況 8

- 2 役員の状況 8

第4 経理の状況 9

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 10
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 12
 - 四半期連結損益計算書 12
 - 四半期連結包括利益計算書 13

連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更 14

注記事項

- (四半期連結貸借対照表関係) 14
- (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 14
- (株主資本等関係) 15
- (セグメント情報等) 16
- (1株当たり情報) 18
- (重要な後発事象) 18

- 2 その他 18

第二部 提出会社の保証会社等の情報 19

[四半期レビュー報告書]

21

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第154期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）
【会社名】	電気化学工業株式会社
【英訳名】	DENKI KAGAKU KOGYO KABUSHIKI KAISHA
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉高 紳介
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号
【電話番号】	03（5290）5512
【事務連絡者氏名】	経理部課長 山本 浩之
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号
【電話番号】	03（5290）5512
【事務連絡者氏名】	経理部課長 山本 浩之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第153期 第3四半期連結 累計期間	第154期 第3四半期連結 累計期間	第153期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高（百万円）	277,011	253,779	364,712
経常利益（百万円）	15,367	14,521	18,996
四半期（当期）純利益（百万円）	9,808	8,896	11,330
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	9,148	8,435	12,246
純資産額（百万円）	169,648	173,932	172,737
総資産額（百万円）	420,320	415,528	402,552
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	20.02	18.65	23.22
自己資本比率（％）	39.8	41.5	42.3

回次	第153期 第3四半期連結 会計期間	第154期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	5.78	7.65

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当社の連結子会社である菱三商事株式会社は、当社の非連結子会社である六興商事株式会社と平成24年10月1日をもって合併し、同日付で株式会社アクロス商事へ社名変更しております。また、当社の連結子会社である山富商事株式会社は、当社の非連結子会社である児島株式会社と平成24年10月1日をもって合併し、同日付で株式会社YKイノアスへ社名変更しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、復興需要を背景とした緩やかな回復の動きが見られたものの、欧州債務危機や中国の成長鈍化による世界経済の減速の影響を受けて足もとでは弱い動きとなっており、依然として厳しい状況が続きました。

このような経済環境のもと、当社グループは、国内外での拡販や販売価格の是正など業容の拡大と収益の確保に注力いたしましたが、売上高は2,537億79百万円と前年同期に比べ232億31百万円（8.4%）の減収となりました。収益面では、営業利益は156億28百万円（前年同期比11億2百万円減、6.6%減益）、経常利益は145億21百万円（前年同期比8億46百万円減、5.5%減益）、四半期純利益は88億96百万円（前年同期比9億11百万円減、9.3%減益）となりました。

なお、報告セグメントおよびその他事業の業績は次のとおりであります。

<有機系素材事業>

スチレンモノマーは競争力強化のため事業再編を行い、製造設備を二基から一基体制に移行したことから販売数量が減少し減収となり、子会社デンカシンガポール社のポリスチレン樹脂等も減収となりました。クロロブレンゴムはアジア向けの販売数量が減少し減収となりました。

この結果、売上高は1,023億37百万円（前年同期比205億56百万円減（16.7%減））、営業利益は88百万円（前年同期比33億49百万円減（97.4%減））となりました。

<無機系素材事業>

セメントは販売数量が増加し増収となり、肥料や特殊混和材は概ね前年同期並みとなりましたが、耐火物、鉄鋼用材料は販売数量が減少し減収となりました。

この結果、売上高は363億58百万円（前年同期比6億51百万円減（1.8%減））、営業利益は26億96百万円（前年同期比5億20百万円減（16.2%減））となりました。

<電子材料事業>

半導体封止材用の球状溶融シリカフィラーや電子部品搬送資材用の“デンカサーモシートEC”等の電子包材は販売数量が伸び悩んでおり、電子回路基板やLED用サイアロン蛍光体“アロンブライツ”は需要減により販売数量が減少し減収となりました。

この結果、売上高は294億29百万円（前年同期比31億35百万円減（9.6%減））、営業利益は24億89百万円（前年同期比13億76百万円減（35.6%減））となりました。

<機能・加工製品事業>

プラスチック雨どいや農・土木用コルゲート管は販売数量が増加し増収となり、食品包材用シートやデンカポリマー株式会社の加工品も堅調に推移しましたが、合繊かつら用原糸“トヨカロン”はアフリカ諸国向け輸出が減少し減収となったほか、耐候性フッ素系アロイフィルム“DXフィルム”も需要が低迷し減収となりました。

医薬では関節機能改善剤（高分子ヒアルロン酸製剤）が順調に推移したほか、デンカ生研株式会社は試薬の販売数量の増加やインフルエンザワクチンの順調な出荷により増収となりました。

この結果、売上高は609億36百万円（前年同期比16億79百万円増（2.8%増））、営業利益は97億60百万円（前年同期比41億60百万円増（74.3%増））となりました。

<その他事業>

株式会社アクロス商事等の商社の取扱量は概ね前年同期並みとなりました。

この結果、売上高は247億17百万円（前年同期比5億67百万円減（2.2%減））、営業利益は5億54百万円（前年同期比81百万円減（12.7%減））となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ129億75百万円増加の4,155億28百万円となりました。流動資産は、売上債権およびたな卸資産の増加などにより前連結会計年度末に比べ106億79百万円増加の1,643億17百万円となりました。固定資産は、有形固定資産の増加などにより前連結会計年度末に比べ22億95百万円増加の2,512億10百万円となりました。

負債は、有利子負債の増加などにより前連結会計年度末に比べ117億80百万円増加の2,415億96百万円となりました。

少数株主持分を含めた純資産は、剰余金の配当や自己株式の取得による減少がありましたが、四半期純利益による増加により前連結会計年度末に比べ11億95百万円増加の1,739億32百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の42.3%から41.5%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

(株式会社の支配に関する基本方針)

I. 基本方針の内容

当社は、石灰石資源と自家発電所を基盤としたカーバイドと化学肥料の生産を出発点として1915年に創業し、カーバイド化学により培った電炉技術・高温反応制御技術・有機合成技術などを基に無機化学から有機化学、さらには電子材料や樹脂加工製品まで非常に幅広い事業領域を有するユニークな化学メーカーとして成長してきました。

このような歴史を有する当社事業は、原材料から最終製品に至るまでの工程が非常に長い製品や、多様な領域の自社技術を複合的に活用した製品が多いことを特徴としております。また、これらの事業は、地道な研究開発や保安活動、長期的な視点に基づく設備投資や人材育成、取引先や地域社会との信頼関係などの長年にわたる努力の積み重ねの上に成立しているものであります。換言すれば、多様な技術とそれを複合的に活用できる知識と経験を有する人材が当社の企業価値の源泉であり、脈々と受け継いできた経営資源や信頼関係が企業価値を支える基盤であるということが当社の現状に対する基本認識であります。

近年では、わが国においても、企業の成長戦略として企業買収が多用されるようになってきておりますが、当社取締役会もこのような市場原理に基づくダイナミズムの活用が企業の成長にとって重要なものであると認識しております。また、当社は株式を上場している企業として、多様な価値観を有する株主の存在を認めており、大量買付けを含む当社の支配権の異動については株主の皆様が最終的な判断を下すべきものであると考えております。しかしながら、現実におこなわれてきた大量買付けの中には、対象となる会社の企業価値や株主共同の利益を毀損するおそれのあるものや、これに応じるか否かを判断するために十分な情報と時間が提供されないものなどがあり、すべての大量買付けを無条件に認めることは株主の皆様の付託を受けている経営者として、責任を全うしているとは言いがたいものと考えております。

当社取締役会は、当社の財務および事業の方針を支配する者は、当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していく者である必要があると考えており、下記の項目に該当するような当社株式の大量買付け等に原則として反対することを表明いたします。また、当社株式の大量買付け等が下記の項目に当てはまるか否かを当社または株主が判断するに足る十分な情報と時間を提供しないような場合にも、当社取締役会はそのような大量買付け等に原則として反対の立場をとることいたします。

このような要件に該当する当社株式の大量買付けがおこなわれようとした場合、当社取締役会は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益が侵害されるのを防止するため、また、株主の皆様それぞれが納得のいく判断を下すことが可能となる環境を確保するため、法令、金融商品取引所等の諸規則および当社定款の定めが認める範囲内において必要かつ相当な対抗策を講じることを検討してまいります。当社取締役会は、当社株式の大量買付け等について日常的にチェック活動をおこない、株主共同の利益や企業価値を損なうことがないよう、機動的に対応していきます。

記

①以下に掲げる行為等により、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付け等である場合

(i) 株券等を買占め、その株式等について当社または当社の関係者に対して高値で買取りを要求する行為

- (ii) 当社の経営を一時的に支配して、当社の重要な資産等を廉価に取得する等当社の犠牲のもとに買付け者等の利益を実現する経営をおこなうような行為
 - (iii) 当社の資産を買付け者等やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する行為
 - (iv) 当社の経営を一時的に支配して、当社の事業に当面関係していない高額資産等を処分させ、その処分利益をもって、一時的な高配当をさせるか、一時的な高配当による株価の急上昇の機会をねらって高値で売り抜ける行為
- ②強圧的二段階買付け（最初の買付けで全株式の買付けを勧誘することなく、二段階目の買付け条件を不利に設定し、あるいは明確にしないで、公開買付け等の株式買付けをおこなうことをいう。）等株主に株式の売却を事実上強要するおそれのある買付け等である場合
 - ③当社取締役会に、当該買付け等に対する代替案を提示するために合理的に必要な期間を与えない買付け等である場合
 - ④当社株主に対して、必要情報その他買付け等の内容を判断するために合理的に必要なとされる情報を十分に提供しない買付け等である場合
 - ⑤買付け等の条件（対価の価額・種類、買付け等の時期、買付け等の方法の適法性、買付け等の実行の蓋然性、買付け等の後の経営方針または事業計画等を含む。）が当社の本源的価値に鑑み不十分または不適当な買付け等である場合
 - ⑥当社の企業価値を生み出す上で必要不可欠な当社の従業員、取引先等との関係や当社のブランド力を損なうこと等により、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する重大なおそれをもたらす買付け等である場合
 - ⑦買付け者等の経営者または主要株主に反社会的勢力と関係を有する者が含まれている場合等、公序良俗の観点から買付け者等が当社の支配権を取得することが不適切である場合

II. 基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

イ. 基本方針の実現に資する特別な取組み

現在、当社では2015年に迎える創立100周年に向けての新たな挑戦として、長年にわたり積上げてきた高い技術力により、「資源」から「価値あるモノ」を生み出す企業となることを目標に、DENKA100と名づけた運動を展開しております。

また、DENKA100を実現するため2013年までの中期計画としてCS13を策定し、各々の製品の位置付けに応じた事業戦略を展開することで、より高い収益力の獲得を目指しております。

具体的には①「強いものをより強く」のコンセプトに基づき、“クロロプレングム”や“高分子ヒアルロン酸製剤”など、独自性と市場における強い立場を有する製品への大型投資により、その地位を一層確かなものにする、②成長の著しい電子材料分野について、当社の持つ多様な技術を用いた関連製品群を集中的に投入・展開を図っていく「クラスター戦略」、③世界経済をけん引する中国を始めとする海外における製造・販売拠点の拡充などを通じ、計画の実現を図り、持続的な企業価値の向上に努めております。

また、会社の統治機構改革としては、取締役会の人数削減（平成19年）、社外取締役（2名）の導入、取締役の役位の原則廃止による監督と執行の区分の明確化、取締役任期の単年度化（いずれも平成20年）など、コーポレートガバナンスの強化を図ると共に、内部監査室の設置（平成19年）により監査役、会計監査人と連携した監査の充実を図り、経営の透明性を高めてきております。

ロ. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針を支配されることを防止するための取組みとして、平成20年6月27日開催の第149回定時株主総会において当社株式の大量取得行為に関する対応策（いわゆる事前警告型敵対的買収防衛策、以下「本プラン」という。）を導入いたしました。本プランの有効期限は、平成23年6月開催の定時株主総会終結の時までとなっておりますが、当社は平成23年4月11日開催の当社取締役会において、本プランの有効期限の終了をもって本プランを継続しないことを決議いたしました。

III. 取締役会の判断およびその判断に係る理由

当社取締役会は、上記II. イに記載した取組みは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させることを目的として実施するものであり、当社の基本方針実現に資するものであると考えております。そして、これらの取組みは、株主の共同の利益に合致したものであり当社役員の地位の維持を目的としたものではありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、78億53百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の見通しにつきましては、復興需要等を背景に景気回復の動きが期待される一方で、欧州債務危機問題や中国の成長鈍化による世界経済の減速や原燃料価格の動向などの懸念材料もあり、先行きは依然として不透明であり予断を許しません。

このような状況のもと、当社グループでは高収益製品を「成長分野」と「成長地域」で伸ばすという基本戦略に則り、アジアを中心に海外事業展開へ注力することで、成長軌道への回帰を目指します。

また、震災復興が急がれる国内においては、特長ある製品群の供給を通じて復興への貢献を果たすとともに需要の確実な取り込みを図ってまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,584,070,000
計	1,584,070,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	481,883,837	481,883,837	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	481,883,837	481,883,837	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	—	481,883,837	—	36,998	—	49,284

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 7,076,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 471,680,000	471,680	—
単元未満株式	普通株式 3,127,837	—	—
発行済株式総数	481,883,837	—	—
総株主の議決権	—	471,680	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が13,000株 (議決権13個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
電気化学工業株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号	7,026,000	—	7,026,000	1.45
黒部川電力株式会社	東京都港区虎ノ門2丁目8番1号	50,000	—	50,000	0.01
計	—	7,076,000	—	7,076,000	1.46

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,308	13,201
受取手形及び売掛金	※1 78,059	※1 82,020
商品及び製品	37,167	40,720
仕掛品	3,050	2,356
原材料及び貯蔵品	14,309	16,009
繰延税金資産	2,246	1,605
その他	10,915	8,919
貸倒引当金	△419	△514
流動資産合計	153,637	164,317
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	50,245	50,708
機械装置及び運搬具（純額）	76,992	77,848
工具、器具及び備品（純額）	2,399	2,624
土地	63,453	63,532
リース資産（純額）	233	234
建設仮勘定	8,312	9,781
有形固定資産合計	201,637	204,730
無形固定資産		
特許権	445	448
ソフトウェア	261	189
のれん	815	203
その他	247	332
無形固定資産合計	1,770	1,173
投資その他の資産		
投資有価証券	38,889	38,360
長期貸付金	813	771
繰延税金資産	1,118	1,178
その他	4,802	5,130
貸倒引当金	△116	△134
投資その他の資産合計	45,507	45,306
固定資産合計	248,915	251,210
資産合計	402,552	415,528

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 52,367	※1 49,562
短期借入金	37,109	48,502
コマーシャル・ペーパー	13,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	8,214	8,504
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	1,929	3,202
未払消費税等	439	553
賞与引当金	2,301	729
その他	35,314	36,871
流動負債合計	160,676	177,925
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	34,725	28,853
繰延税金負債	2,193	1,571
再評価に係る繰延税金負債	9,610	9,610
退職給付引当金	6,645	7,779
その他	965	856
固定負債合計	69,139	63,670
負債合計	229,815	241,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,998	36,998
資本剰余金	49,293	49,284
利益剰余金	80,327	78,331
自己株式	△6,390	△1,928
株主資本合計	160,228	162,686
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,083	4,648
繰延ヘッジ損益	△1	—
土地再評価差額金	9,059	9,068
為替換算調整勘定	△3,967	△4,071
その他の包括利益累計額合計	10,174	9,645
少数株主持分	2,334	1,600
純資産合計	172,737	173,932
負債純資産合計	402,552	415,528

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	277,011	253,779
売上原価	220,350	198,069
売上総利益	56,661	55,709
販売費及び一般管理費	39,929	40,081
営業利益	16,731	15,628
営業外収益		
受取利息	39	64
受取配当金	766	784
持分法による投資利益	988	521
為替差益	—	345
その他	560	674
営業外収益合計	2,354	2,391
営業外費用		
支払利息	990	904
為替差損	516	—
その他	2,211	2,594
営業外費用合計	3,718	3,498
経常利益	15,367	14,521
特別損失		
投資有価証券評価損	—	200
災害による損失	262	—
事業整理損	303	389
特別損失合計	566	589
税金等調整前四半期純利益	14,801	13,931
法人税、住民税及び事業税	5,197	4,929
少数株主損益調整前四半期純利益	9,603	9,002
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△204	105
四半期純利益	9,808	8,896

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,603	9,002
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,068	△433
繰延ヘッジ損益	5	1
土地再評価差額金	1,373	—
為替換算調整勘定	△657	△105
持分法適用会社に対する持分相当額	△106	△29
その他の包括利益合計	△454	△567
四半期包括利益	9,148	8,435
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,409	8,358
少数株主に係る四半期包括利益	△260	76

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、電化精細材料(蘇州)有限公司、亜克洛斯商貿(上海)有限公司(菱三商貿(上海)有限公司より社名変更)、台湾超碩股份有限公司(台湾菱三股份有限公司より社名変更)の3社は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	715百万円	752百万円
支払手形	1,789 "	1,713 "

2 偶発債務

・保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
デンカコンクリート㈱	113百万円	Akros Trading Malaysia Sdn Bhd	138百万円
中央生コンクリート㈱	105 "	デンカコンクリート㈱	126 "
その他3社	162 "	上越デンカ生コン㈱	105 "
		中央生コンクリート㈱	87 "
		その他5社	234 "
計	381 "	計	693 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	17,254百万円	16,066百万円
のれんの償却額	611 "	674 "

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,454	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	2,454	5.00	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

自己株式は、資本効率の向上を図るとともに、機動的な資本政策の遂行を可能とするために市場買い付けを行ったこと等により2,743百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において6,386百万円となっております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,409	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	2,374	5.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行および株主価値の向上を図るため、平成24年6月11日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において自己株式の取得および消却を行っております。

(自己株式の取得)

当第3四半期連結累計期間において自己株式が1,951百万円増加しております。

(自己株式の消却)

平成24年6月13日に自己株式の消却を行い、当第3四半期連結累計期間において自己株式が6,412百万円、資本剰余金が8百万円、利益剰余金が6,403百万円それぞれ減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	有機系 素材事業	無機系 素材事業	電子材料 事業	機能・ 加工製品 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	122,893	37,010	32,564	59,257	251,726	25,285	277,011	—	277,011 (注) 4
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	34	30	0	95	160	4,198	4,359	(4,359)	—
計	122,928	37,040	32,564	59,353	251,886	29,484	281,371	(4,359)	277,011
セグメント 利益	3,438	3,217	3,866	5,600	16,122	635	16,757	(26)	16,731

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング事業、商社事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△26百万円は、セグメント間取引消去△26百万円によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. このうち、海外売上高は75,553百万円(27.3%)であります。

なお、海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 事業 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	有機系 素材事業	無機系 素材事業	電子材料 事業	機能・ 加工製品 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	102,337	36,358	29,429	60,936	229,062	24,717	253,779	—	253,779 (注) 4
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	741	3	4	5	754	4,735	5,489	(5,489)	—
計	103,078	36,362	29,433	60,942	229,816	29,452	259,269	(5,489)	253,779
セグメント 利 益	88	2,696	2,489	9,760	15,034	554	15,589	39	15,628

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング事業、商社事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額39百万円は、セグメント間取引消去39百万円によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. このうち、海外売上高は75,993百万円（29.9%）であります。

なお、海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	20円2銭	18円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	9,808	8,896
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	9,808	8,896
普通株式の期中平均株式数 (千株)	489,906	476,911

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………2,374百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成24年12月3日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

電気化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大田原 吉隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 薬袋 政彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢部 直哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている電気化学工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、電気化学工業株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。